

貸借対照表

(平成16年2月20日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,325	流動負債	40,280
現金及び預金	4,321	買掛金	9,818
受取手形	3	短期借入金	14,640
売掛金	533	一年以内返済予定長期借入金	3,828
有価証券	149	未払金	4,698
商前渡金	8,147	未払費用	2,821
前払費用	69	未払法人税等	1,388
繰延税金資産	22	未払消費税等	249
短期貸付金	871	預り金	318
未収入金	50	設備関係支払手形	975
立替金	1,112	その他	1,541
その他の金	10	固定負債	19,344
貸倒引当金	34	長期借入金	9,837
	1	退職給付引当金	929
固定資産	104,372	役員退職慰労引当金	239
有形固定資産	73,908	債務保証損失引当金	200
建物	39,365	預り保証金	7,269
構築物	3,237	長期未払金	868
機械及び装置	369		
車輛及び運搬具	29	負債合計	59,624
器具及び備品	1,929		
土地	28,830	資 本 の 部	
建設仮勘定	146	資本金	14,117
無形固定資産	4,817	資本剰余金	14,027
借地権	3,392	資本準備金	14,027
ソフトウェア	822	利益剰余金	33,814
その他	602	利益準備金	1,314
投資その他の資産	25,646	任意積立金	22,990
投資有価証券	3,410	圧縮記帳積立金	1,138
会社株	1,019	特別償却準備金	152
長期貸付金	9	別途積立金	21,700
長期前払費用	1,033	当期末処分利益	9,508
繰延税金資産	383	株式等評価差額金	153
投資不動産	973	自己株式	2,039
差入保証金	18,668		
店舗賃借仮勘定	76	資本合計	60,073
その他	206		
貸倒引当金	135	負債及び資本合計	119,698
資産合計	119,698		

損 益 計 算 書

(平成15年2月21日から
平成16年2月20日まで)

(単位：百万円)

		科 目	金 額		
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の 部	営 業 収 益			
		売 上 高	213,000		
		不 動 産 賃 貸 収 入	3,240		
		そ の 他 の 営 業 収 入	3,573	219,814	
		営 業 費 用			
		売 上 原 価	156,865		
	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	56,281	213,147		
	営 業 利 益		6,667		
	営業外 損益 の 部	営業外 損益 の 部	営 業 外 収 益		
			受 取 利 息 及 び 配 当 金	406	
そ の 他			469	875	
営 業 外 費 用					
支 払 利 息			460		
そ の 他	185	645			
		経 常 利 益		6,897	
特別 損益 の 部	特別 損益 の 部	特 別 利 益			
		退職給付制度の変更に伴う利益	1,576		
		賃 貸 契 約 解 約 金	59		
		そ の 他	11	1,646	
		特 別 損 失			
		固定資産売却損及び除却損	685		
		子 会 社 株 式 評 価 損	387		
		債 務 保 証 損 失 引 当 金 繰 入 額	200		
そ の 他	330	1,603			
		税 引 前 当 期 純 利 益		6,940	
		法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		2,630	
		法 人 税 等 調 整 額		205	
		当 期 純 利 益		4,104	
		前 期 繰 越 利 益		5,941	
		自 己 株 式 処 分 差 損		97	
		中 間 配 当 額		439	
		当 期 未 処 分 利 益		9,508	

注 記 事 項

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- | | |
|-------------------|--|
| (1) 満期保有目的債券 | 償却原価法 |
| (2) 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| (3) その他有価証券 | |
| 時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

売価還元法に基づく原価法によっております。但し、物流センター在庫等は最終仕入原価法に基づく原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産
定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。
- (2) 無形固定資産及び長期前払費用
定額法によっております。但し、無形固定資産のうち自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

4. 引当金の計上方法

- (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。
- (4) 債務保証損失引当金
債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。この引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

7. その他

(1) 1株当たり情報

当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、第35期において従来と同様の方法によった場合の「1株当たり当期純利益」は93円58銭、「1株当たり純資産」は1,382円97銭であります。

(2) 改正商法施行規則の適用

当期より「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日 法務省令第7号)および「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年9月22日 法務省令第68号)による改正後の商法施行規則を適用しております。

(追加情報)

退職給付会計

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年12月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。また、当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年2月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けております。なお、当期における損益に与える影響額は、確定拠出年金制度への移行により242百万円の損失、代行部分の過去分返上により1,819百万円の利益であり、相殺後の金額1,576百万円を特別利益として計上しております。

貸借対照表関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 有形固定資産の減価償却累計額は、56,402百万円であります。
- 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として店舗用什器及び厨房機器、情報関連機器があります。
- 担保に供されている資産は

定期預金	14百万円
建物	2,022百万円
土地	2,701百万円であります。
- 子会社に対する債権・債務は

短期金銭債権	75百万円
短期金銭債務	112百万円
長期金銭債務	208百万円であります。
- 保証債務は、847百万円であります。
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は、153百万円であります。

損益計算書関係

- 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高は

売上高	14百万円
仕入高	2,325百万円
営業取引以外の取引高	330百万円であります。
- 1株当たり当期純利益は、93円17銭であります。
1株当たり当期純利益の算定上の基礎は

損益計算書上の当期純利益	4,104百万円
普通株式に係る当期純利益	4,086百万円
普通株主に帰属しない金額	
利益処分による役員賞与金	18百万円
普通株式の期中平均株式数	43,858,564株であります。